

2020.Apr. JCP TONE No.4

# Newsletter

I LOVE  
とねまち

# みね山のりあき

2020年4月 日本共産党の見解をご紹介します 発行/日本共産党利根町支部 電話 070-1484-2511

# 税金は、町民のために。

2020年3月議会報告・みね山のりあき議員からのご挨拶

## ■税金の使い方を厳しくチェック

3月議会は予算審査特別委員会がありました。昨年11月に実施した住民アンケートでは、「議員や議会に望むこと」の第1位が「税金の使い方を厳しくチェック」でした。みね山議員は予算審査特別委員会に向けて担当課に行き、予算案についてヒアリングを行うなど準備をした上で予算審査特別委員会に臨み、令和2年度の予算案に対して反対討論を行いました。紙面下部に詳細をお知らせいたします。

議案第16号・令和2年度利根町一般会計予算案

## みね山議員・反対討論

議案第16号、令和2年度利根町一般会計予算案に対して反対した理由を述べます。昨年、大型台風が起きた際、この利根町でも避難所が開設され、避難所の重要性と避難方法や避難される方たちへの対応について考えさせられました。

また、新型コロナウイルスのように、脅威となる感染症予防対策としても同様で、**圧倒的に備蓄品が足りません。今回の予算案では、防災事業に力を入れていません。**避難所はwifiをつけるだけでは不十分です。防災無線が聞こえないという要望に対しても電話サービスのみで、受動的な対応策しかとられていません。利根町は安心安全なまちづくりをするとうたっています。それならば、**もっと防災費に予算をかけるべき**ではないでしょうか。

関係人口、交流人口を増やすと言いますが、観光客から得られる経済効果は、観光名所での入場料・宿泊施設での宿泊代金・飲食店での食事代・移動にかかる交通費が1セットです。宿泊施設がなく、公衆トイレが整備されておらず、移動が不便な利根町は観光地として成立しておりません。

**今、利根町が予算をかけるべきところは、移り住む可能性がものすごく低い外部の人たちに対してではなく、**

## ■町長・教育長・町議会議員の期末手当が上がりました

議案第5号「利根町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」が賛成多数で可決され、町長・教育長・町議会議員の期末手当が上がりました。

2019年8月に提出された人事院勧告のポイントは、「一般職」です。特別職は含まれていないことから、みね山議員は議案に反対しました。

## 今現在、利根町に住んでいる人たちへのサービスです。

住民サービスが乏しい、優しくない、不便だ、税金・公共料金が高いと思ったら利根町から人は出て行ってしまいます。人口を増やす、流出を防ぐというのであれば、**住民サービスの向上、公共交通の利便性は欠かせません。町民の多くが求める公共交通の改善のための予算をもっと組むべきです。**

小さな子どもや学生、青年や働き盛りの人たち、ご高齢の方、利根町に暮らす全ての人のためにも移動手段の確保、公共交通の利便性向上は必須です。

利根町には既に多くの関係人口、交流人口が存在します。それは、**利根町から出て行ってしまった職員と大学生たちです。**2年間住み続けた地域おこし協力隊も利根町を離れていってしまいました。既に存在する関係人口、交流人口である人たちに目を向けていただきたいです。出て行ってしまった職員や若者が、また利根町に戻ってくれるように、そして大学生たちが卒業してからも住み続けてくれるような事業に予算を組んでいただきたいと思います。

以上、新規事業などで一定評価する事業があったとしても、町民にとって急を要さないものや、効果が薄いものへの無駄づかいがあり、なおかつ町民が望んでいることに予算を組むことができている予算案に対して、町民の皆さんの声を代弁し、反対討論といたします。



日本共産党

# 議員の主な活動報告 2020年春

## ■後期高齢者医療保険料の引き下げを申し入れました

日本共産党地方議員団の一員として、後期高齢者医療保険料の負担減を大井川和彦県知事に申し入れました。



## ■国民健康保険学習会に参加しました

国民健康保険学習会に参加し、応能割・応益割、保険料率について学びました。



## ■最低賃金全国一律1500円大幅引き上げ請願について

みね山議員は紹介議員として「私たちは納税の義務がある以上、今までがんばって国に税金を納めてきました。所得税に関しては、がんばって働いて稼いだ分だけ、払ってきています。だからこそ、今までがんばってきた人達が、困ったときだからこそ、助けるのは国だと私は考えております」と委員会で述べました。

しかし委員全員が否決。この問題はロスジェネや現役世代を直撃するテーマなので、今後も注目していきます。

## ■みね山カフェ&サポーターのつどい

新型コロナウイルスの感染予防対策ため、開催を延期しております。

## ■柳田國男記念公園のバス停を調査



## ■国保診療所の坂を調査



車椅子の方からのご指摘で、国保診療所の坂を調査しました。

## ■若草大橋無料化、一步ずつ着実に

昨年から政府と茨城県に訴えてきた若草大橋有料道路の無料化は、一步ずつ着実に進んでいます。

R2年度には無料化の社会実験が始まります。



## ■児童発達支援センター「ぐるんぱ」訪問

古河福祉の森会館を訪れ、児童発達支援センター設置の意義や役割、重要性について学びました。



## 注目！ニュース pick up news

### ■町営霊園管理料引き下げへ

町営霊園の管理料がR2年4月1日から、1年につき4千円が3千円に、6か月未満で2千円が1千5百円に引き下げられます。

### ■茨城県後期高齢者医療保険料引き上げへ

R2・3年度は均等割額が46,000円、所得割率が8.50%となります。これに反対したのは日本共産党の議員二人だけでした。

### ■空き家バンクなど対象拡充！

新築マイホーム取得助成金・空き家子育て奨励金・空き家リフォーム助成金、町内在住者まで対象を拡充！  
詳しいことは利根町役場企画課までお問い合わせください。

### ----- 2020年3月議会・みねやま議員の一般質問 -----

## 質問① 小・中学校の運動会やお祭りなどで、子どもや保護者の望まない受動喫煙を防いでほしい

学校教育課長の回答『各小学校の敷地内は平成18年度より全面禁煙になっている。運動会などでは学校の敷地内ではなく道路などの敷地外で喫煙をお願いしているところだが、議員の指摘の通り、受動喫煙となる恐れがある場所については学校側へ喫煙場所の変更をお願いしたいと考えている』

### JCP TONE Opinion

## 子どもたちを徹底的に受動喫煙から守るのは、もはやルールとなっている

厚生労働省の健康増進法のHPを開くと、**喫煙を防止する取り組みはマナーからルールへ**と変わるとの記載がある。やはり子どもたちが通る場所、いる場所、遊ぶ場所すべてにおいて喫煙所は子どもたちが決して煙に触れることのない場所にすべきだ。

## 質問② 役場のシュレッダー・コピー機を町民も使えるようにしてほしい

財政課長の回答「コピー機はどの課でも対応している。シュレッダーは、今後そういった要望が多数上がってきた段階で考える」

### JCP TONE Opinion

## 他自治体の「市民専用サービス」を積極的に見習って充実の自治体へ

神奈川県厚木市は庁舎内に市民専用シュレッダーを置いている。管理・監視する職員はいない。

市民が自由に使える。同じく藤沢市には市民活動推進センターというものがあ、シュレッダーが備え付けてある。ぜひ利根町も見習ってほしい。

## 質問③ 移動販売車の運営方法について。町のお店との連携は？

福祉課長の回答「町のスーパーやお店との交渉は行っていない」

### JCP TONE Opinion

## 利根町に存在するスーパーと個人商店を大事にすべきだ

地域にお店を出している人たちが協力しあって事業を行い、行政はそれをサポートするという方式が先行事例としてある。利根町の持続可能な社会を作るという観点から、どのような方法が利根町にとって一番良いのか考えるべきだ。

## 質問④ 中田切とニュータウンの冠水問題、いつまでに解決できるのか

建設課長の回答『県の新利根川改修事業は、半年程度では（今年の台風の季節までには）解決できない。自宅が冠水しそうな場合には土のうをお配りする』

### JCP TONE Opinion

## 台風は待ってくれない。季節になれば容赦なくやってくる。早急な対応を

今後、冠水が起きた時、現場レベルで対策をとらねばならない。防災の観点から最大限の支援をしていただきたい。

## 新型コロナ対策

## 3つの「密」を避けましょう

- ①換気の悪い **密閉空間**
- ②多数が集まる **密集場所**
- ③間近での会話 **密接場面**



※3つの条件のほか、**共同で使う物品**には消毒などを行ってください。(厚生労働省ホームページより)

## 日本共産党として 茨城県庁へ申し入れ 国の責任で 抜本対策を



令和2年4月9日、みね山議員は、県知事・教育長に対し、日本共産党市町村議員団の一員として、新型コロナウイルス感染症拡大の対応に係る申し入れ（検査と医療体制・県民生活と経済対策・教育と子ども支援）を行うとともに、「東京を往来する人が多く、常磐線利用者や取手に行く人も多い利根町が外出自粛要請の10自治体から外された理由は？」と聞きしました。答弁は、感染者が出ていないためとのことでした。

また、新型コロナウイルスの影響により収入減となってしまった人を対象にした**納税猶予の特例制度**について市町村課から情報を入手しました。